



平成30年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ジオマテック株式会社
 コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,046	△18.1	96	△33.8	98	△56.0	79	—
29年3月期	8,598	△10.7	145	—	224	—	△2,266	—

(注) 包括利益 30年3月期 168百万円 (—%) 29年3月期 △2,362百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	10 05	—	0.5	0.4	1.4
29年3月期	△286 51	—	△12.9	0.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,761	16,209	68.2	2,049 14
29年3月期	30,901	16,277	52.7	2,057 80

(参考) 自己資本 30年3月期 16,209百万円 29年3月期 16,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	992	△336	△772	9,400
29年3月期	1,231	314	△1,313	9,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	—	1.5
30年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	298.4	1.5
31年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		474.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,240	△10.2	△150	—	△140	—	△145	—	△18 33
通期	7,000	△0.7	40	△58.6	60	△39.3	50	△37.1	6 32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,152,400株	29年3月期	9,152,400株
30年3月期	1,242,115株	29年3月期	1,242,115株
30年3月期	7,910,285株	29年3月期	7,910,362株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,058	△15.2	220	165.5	247	109.6	368	—
29年3月期	7,148	△10.6	83	—	117	—	△2,362	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	46 62	—
29年3月期	△298 64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,688	16,153	68.2	2,042 13
29年3月期	30,511	16,053	52.6	2,029 41

(参考) 自己資本 30年3月期 16,153百万円 29年3月期 16,053百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成30年5月22日(火)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け説明会後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的なリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォン向けは年末にかけて新商品の投入などで盛り上がりはあったものの、タブレット端末やデジタルカメラの需要が低迷していることや、カーナビゲーション向けにおいても抵抗膜式タッチパネルの需要が低迷していることなどから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、70億46百万円（前期比18.1%減）となりました。損益につきましては、前期に実施した固定資産の減損処理により減価償却費が大幅に減少したことに加え、原価低減、発生費用の削減など経営全般にわたる効率化に取り組みましたが、当社の子会社である吉奥馬科技（無錫）有限公司において、デジタルカメラ向けやカーナビゲーション向けの売上高の減少により大幅な赤字を計上したことから、営業利益は96百万円（前期比33.8%減）、経常利益は98百万円（前期比56.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は79百万円（前期は22億66百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(FPD用基板)

液晶パネル用帯電防止膜は、スマートフォン向けは安定的に推移しましたが、タブレット端末向けは、パネルの生産拠点が中国に移管されたことから受注は大幅に減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けは安定的に推移しましたが、カーナビゲーション向けタッチパネル用透明導電膜は、抵抗膜方式への需要回復がみられないことから受注は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は41億76百万円（前期比23.8%減）となりました。

(その他)

その他製品につきましては、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組んだ結果、新たな製品市場からの受注は増えてきたものの、前期好調だったデジタルカメラ向け反射防止・防汚膜の受注が減少したことなどから、売上高は28億69百万円（前期比7.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で71億39百万円減少し、237億61百万円となりました。

流動資産は、主に流動資産の受取手形及び売掛金が70億94百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で71億59百万円減少の179億9百万円となりました。固定資産は、主に有形固定資産が29百万円増加したことにより、前連結会計年度末比で19百万円増加の58億51百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で70億71百万円減少し、75億52百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金が65億69百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で66億28百万円減少の65億92百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金が4億36百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で4億42百万円減少の9億59百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が1億57百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で68百万円減少の162億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.2%、1株当たり純資産額は2,049円14銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、94億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億92百万円（前期比19.4%減）となりました。

これは主に、減価償却費4億32百万円や売上債権と仕入債務の減少により純額で5億30百万円の資金増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億36百万円(前期は3億14百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億72百万円(前期比41.2%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億98百万円及び配当金の支払額2億37百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	61.1	57.8	63.1	52.7	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	24.7	19.2	20.8	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.5	3.7	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	120.2	123.4	64.4	118.5	168.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が継続すると見込まれているものの、保護主義的な通商政策の広がりや地政学リスク等の外部環境の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、主力市場であるスマートフォン市場において引き続き当社技術の優位性を発揮し受注獲得に努めるとともに、今後期待される車載、半導体、その他新たな市場への展開を推し進め、新たな収益基盤の確保に取り組んでまいります。また、当社の子会社である吉奥馬科技(無錫)有限公司の2018年上期業績は引き続き厳しい状況であることから、新たな製品の受注獲得など収益改善に取り組んでまいります。

当社グループの通期業績といたしましては、売上高は70億円、営業利益は40百万円、経常利益は60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,595,049	8,500,535
受取手形及び売掛金	13,668,802	6,574,012
有価証券	999,997	899,997
商品及び製品	217,053	91,437
仕掛品	378,429	594,900
原材料及び貯蔵品	1,104,031	1,110,014
その他	105,960	139,285
貸倒引当金	△573	△583
流動資産合計	25,068,751	17,909,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,368,157	9,405,681
減価償却累計額	△8,538,041	△8,607,929
建物及び構築物(純額)	830,116	797,751
機械装置及び運搬具	24,089,919	23,807,349
減価償却累計額	△22,988,103	△22,765,278
機械装置及び運搬具(純額)	1,101,815	1,042,070
工具、器具及び備品	1,398,428	1,437,016
減価償却累計額	△1,269,666	△1,311,840
工具、器具及び備品(純額)	128,761	125,176
土地	1,630,751	1,630,751
建設仮勘定	20,356	145,390
有形固定資産合計	3,711,801	3,741,140
無形固定資産		
投資その他の資産	155,914	138,140
投資有価証券	1,244,400	1,240,287
長期貸付金	31,304	39,173
その他	689,913	694,033
貸倒引当金	△1,004	△1,006
投資その他の資産合計	1,964,613	1,972,487
固定資産合計	5,832,330	5,851,769
資産合計	30,901,081	23,761,370

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,794,894	5,225,894
短期借入金	—	12,854
1年内返済予定の長期借入金	798,290	686,398
未払法人税等	53,066	39,310
賞与引当金	160,848	164,785
設備関係支払手形	36,950	114,141
その他	376,936	348,816
流動負債合計	13,220,986	6,592,200
固定負債		
長期借入金	1,231,260	794,862
繰延税金負債	6,300	11,007
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	138,334	127,577
その他	18,317	18,317
固定負債合計	1,402,311	959,864
負債合計	14,623,298	7,552,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,831,282	4,673,495
自己株式	△1,311,154	△1,311,154
株主資本合計	15,861,327	15,703,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,267	79,391
為替換算調整勘定	273,652	343,295
退職給付に係る調整累計額	32,535	83,077
その他の包括利益累計額合計	416,455	505,764
純資産合計	16,277,782	16,209,305
負債純資産合計	30,901,081	23,761,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,598,543	7,046,280
売上原価	6,777,394	5,255,931
売上総利益	1,821,148	1,790,348
販売費及び一般管理費	1,675,356	1,693,771
営業利益	145,791	96,577
営業外収益		
受取利息	27,715	31,907
受取配当金	10,298	9,067
為替差益	32,646	—
不動産賃貸料	8,404	5,280
その他	21,012	29,123
営業外収益合計	100,077	75,378
営業外費用		
支払利息	10,784	6,094
為替差損	—	40,023
投資事業組合運用損	5,667	14,203
固定資産除却損	2,059	11,376
その他	2,727	1,352
営業外費用合計	21,239	73,050
経常利益	224,630	98,905
特別利益		
固定資産売却益	532,594	—
投資有価証券売却益	34,807	—
特別利益合計	567,402	—
特別損失		
投資有価証券償還損	—	8,567
減損損失	3,031,378	—
固定資産処分損	10,834	—
特別損失合計	3,042,213	8,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,250,180	90,338
法人税、住民税及び事業税	16,238	10,816
法人税等合計	16,238	10,816
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,266,418	79,521
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,266,418	79,521

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,266,418	79,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,209	△30,876
為替換算調整勘定	△195,876	69,642
退職給付に係る調整額	60,197	50,542
その他の包括利益合計	△96,469	89,309
包括利益	△2,362,887	168,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,362,887	168,830
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,335,012	△1,311,086	18,365,125
当期変動額					
剰余金の配当			△237,311		△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,266,418		△2,266,418
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,503,729	△68	△2,503,797
当期末残高	4,043,850	8,297,350	4,831,282	△1,311,154	15,861,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,058	469,528	△27,662	512,924	18,878,049
当期変動額					
剰余金の配当					△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,266,418
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,209	△195,876	60,197	△96,469	△96,469
当期変動額合計	39,209	△195,876	60,197	△96,469	△2,600,267
当期末残高	110,267	273,652	32,535	416,455	16,277,782

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	4,831,282	△1,311,154	15,861,327
当期変動額					
剰余金の配当			△237,308		△237,308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			79,521		79,521
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△157,787	—	△157,787
当期末残高	4,043,850	8,297,350	4,673,495	△1,311,154	15,703,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	110,267	273,652	32,535	416,455	16,277,782
当期変動額					
剰余金の配当					△237,308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					79,521
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,876	69,642	50,542	89,309	89,309
当期変動額合計	△30,876	69,642	50,542	89,309	△68,477
当期末残高	79,391	343,295	83,077	505,764	16,209,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,250,180	90,338
減価償却費	796,171	432,682
減損損失	3,031,378	—
固定資産売却損益(△は益)	△532,594	—
固定資産処分損益(△は益)	10,834	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△34,807	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	8,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△181	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,431	3,936
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,323	39,785
受取利息及び受取配当金	△38,014	△40,974
支払利息	10,784	6,094
投資事業組合運用損益(△は益)	5,667	14,203
為替差損益(△は益)	△2,676	15,273
売上債権の増減額(△は増加)	△4,359,107	7,107,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164,319	△88,272
その他の資産の増減額(△は増加)	△64,419	△37,511
仕入債務の増減額(△は減少)	4,864,478	△6,576,654
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,563	43,135
その他の負債の増減額(△は減少)	△58,833	△51,494
その他	1,766	11,376
小計	1,194,275	977,889
利息及び配当金の受取額	39,034	40,671
利息の支払額	△10,389	△5,906
法人税等の支払額	△515	△20,440
法人税等の還付額	8,912	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,317	992,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△501,655	△370,283
有形固定資産の売却による収入	881,471	—
無形固定資産の取得による支出	△30,702	△13,800
投資有価証券の取得による支出	△73,730	△100,913
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,177	56,087
貸付けによる支出	△25,005	△25,504
貸付金の回収による収入	15,729	18,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,285	△336,095

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△35,727	12,854
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△1,040,020	△798,290
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△237,311	△237,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,127	△772,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,642	22,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,833	△94,513
現金及び現金同等物の期首残高	9,341,213	9,495,046
現金及び現金同等物の期末残高	9,495,046	9,400,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛金	10,436,977千円	3,915,953千円
製品	87,484千円	－千円
仕掛品	280,501千円	481,019千円
原材料	234,490千円	281,185千円
買掛金	11,087,651千円	4,739,134千円

(セグメント情報)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,057円80銭	2,049円14銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△286円51銭	10円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,266,418	79,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,266,418	79,521
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,362	7,910,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。